

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	INAGEYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成瀬直人
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当(兼)グループ管理本部長 大庭寿一
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当(兼)グループ管理本部長 大庭寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	161,432	167,429	212,980
経常利益 (百万円)	2,235	1,503	3,846
四半期(当期)純利益 (百万円)	819	738	2,621
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	961	1,032	3,405
純資産額 (百万円)	44,579	47,350	47,022
総資産額 (百万円)	94,628	98,321	93,926
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.65	15.90	56.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.8	47.8	49.7

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.59	11.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

また、主要な関係会社についても異動はございません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する予想、見積り等の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご留意ください。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下における経済政策や金融緩和政策による期待感から円安・株高を伴い、輸出関連企業を中心に景況感は回復傾向にありました。一方、海外景気の下振れ懸念や、円安に伴う輸入価格上昇などの影響もあり、先行き不透明な情勢であります。小売業界におきましても、業種業態を超えた競争の激化や電気料の値上げ等に伴う経費増加および消費税率引き上げに伴う消費低迷への懸念など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「食を通して地域に貢献するお役立ち業」を目指し、お客様のご要望の高い調理済・半調理商品の品揃えを強化するとともに、店舗コンセプトをこれまでの「生鮮プラス惣菜」から「惣菜プラス生鮮」の方向に転換し、食の生活シーンを想定しながら、お客様の暮らしぶりに合った売場づくりに取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、一昨年10月に連結子会社になった㈱三浦屋の業績貢献もあり、営業収益が1,734億92百万円（前年同四半期比3.6%増）、売上高が1,674億29百万円（同3.7%増）となりました。売上総利益率が0.4ポイント改善し、売上総利益は458億4百万円（同5.1%増）と増益を確保いたしました。一方、販売費及び一般管理費は、水道光熱費や退職給付費用などの増加により506億75百万円（同6.4%増）となりました。

その結果、営業利益は11億92百万円（同39.4%減）、経常利益は15億3百万円（同32.8%減）、四半期純利益は7億38百万円（同9.9%減）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

新中期2ヶ年経営計画のもと、経営基盤安定化のためドミナント化の更なる推進を行い、地域のお客様の暮らしぶりを理解することで競合他社に対する優位性を高め、一層の収益安定化に努めております。

営業政策としては、商品も売場も従業員もお客様の健康を第一に考え、さらに欲しい商品が沢山ある売場を目指し、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる、地域にとって無くてはならない店づくりの具現化をすすめてまいりました。

また、店舗を大中小のタイプに分類、基準を明確化し、小型店は「効率化と割安感を提供」、中型・大型店は「豊富な品揃えと惣菜を強化」するなど、それぞれのタイプに適した営業政策をきめ細かく推進して、お客様に支持される店づくりとオペレーションの効率化に努めました。

さらに、お客様により近づいたサービスを提供するため、宅配サービス「届くいなげや」により新たなニーズへの対応に努めております。また、当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」を活用した販売促進も継続的に強化するなど、引き続き固定客拡大にも努めてまいりました。また、一昨年10月に連結子会社となった㈱三浦屋とのシナジーを発揮させるため、一部いなげや店舗にて「三浦屋セレクション」として同社食品工場直送のパンやオリジナル商品の展開を開始しております。

設備投資といたしましては、9月に下石神井店（東京都練馬区）、11月に西東京富士町店（東京都西東京市）、12月に桜新町店（東京都世田谷区）を新設いたしました。また、既存店の活性化も引き続き推進し、横浜左近山店（横浜市旭区）、むさし村山店（東京都武蔵村山市）、横浜東蒔田店（横浜市南区）、川越南大塚駅前店（埼玉県川越市）など、惣菜および生鮮強化のための改装・ゾーニングを41店舗実施いたしました。当第3四半期連結会計期間末での店舗数は143店舗であります。

売上高につきましては、新規店舗及び既存店舗の改装・ゾーニングが寄与し、足元の業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高は1,394億89百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は2億62百万円（同78.4%減）となりました。

[ドラッグストア事業]

主力商品の販売強化に継続的に取り組み、収益力の改善に努めるとともに、従業員教育に力を注いでまいりました。また、店舗タイプ別オペレーションの標準化に取り組むなどローコスト運営にも取り組んでまいりました。

設備投資といたしましては、川崎中野島店（川崎市多摩区）、町田金森店（東京都町田市）、調剤薬局新所沢店（埼玉県所沢市）の3店舗を新設し、また調布仙川店は隣接地にリプレースオープンいたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末での店舗数は113店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高は268億46百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益は7億20百万円（同40.9%増）となりました。

[その他]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サビアコーポレーションは、テナント入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対してローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウイングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。さらに昨年2月設立の農産物の栽培生産を行う㈱いなげやドリームファームは、地産・地消を推進すべく近隣店舗に採れたての新鮮な野菜販売を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は10億93百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益は3億65百万円（同5.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末日および当第3四半期連結会計期間末日がそれぞれ金融機関休業日にあたり、未日期限決済分を翌営業日に決済しておりますため、買掛金などの未払債務の未日期限未決済分の負債とそれに対応する手許流動性資金の資産が共に両建てで膨らんでおり、その影響額は前連結会計年度末が94億33百万円、当第3四半期連結会計期間末が113億34百万円であります。

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ43億95百万円増加し、983億21百万円となりました。

流動資産は、3億51百万円増加し、394億87百万円になりました。これは主に、余資の運用である有価証券が100億円、商品及び製品が7億84百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が96億37百万円、流動資産のその他（未収入金など）が13億66百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、40億43百万円増加し、588億33百万円になりました。これは主に、有形固定資産が35億98百万円、無形固定資産が2億43百万円それぞれ増加したことによるものです。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ40億67百万円増加し、509億70百万円になりました。

流動負債は、43億55百万円増加し、392億43百万円になりました。これは主に、買掛金が48億56百万円、短期借入金が4億91百万円、流動負債のその他（未払金など）が7億62百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が10億60百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億59百万円、ポイント引当金が3億円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、2億88百万円減少し、117億26百万円になりました。これは主に、退職給付引当金が6億15百万円、資産除去債務が1億39百万円、固定負債のその他（リース債務など）が1億19百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金が11億62百万円減少したことによるものです。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ3億27百万円増加し、473億50百万円になりました。これは主に、四半期純利益で7億38百万円増加した一方で、配当金の支払いで6億96百万円減少したことにより利益剰余金が41百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント下がり、47.8%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はございません。

(4) 研究開発活動

該当事項はございません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

販売実績

当第3四半期連結累計期間における売上高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業	133,480	139,489	4.5
ドラッグストア事業	26,759	26,846	0.3
報告セグメント計	160,239	166,336	3.8
その他	1,193	1,093	8.4
合計	161,432	167,429	3.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業	96,897	100,949	4.2
ドラッグストア事業	20,747	20,707	0.2
報告セグメント計	117,645	121,656	3.4
その他	843	798	5.4
合計	118,489	122,455	3.3

(注) 1. 金額は実際仕入価額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備投資の状況

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末以降に計画中であった重要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資金額 (百万円)	売場面積 (㎡)	着工及び 完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
							着工	完了	
㈱いなげや ㈱クックサン	東京都 練馬区	スーパー マーケット 事業	下石神井店	新設店舗	630	1,927	平成25年 4月	平成25年 9月	2,200
	東京都 西東京市		西東京 富士町店	新設店舗	294	935	平成25年 5月	平成25年 11月	1,400
	東京都 世田谷区		桜新町店	新設店舗	675	949	平成25年 4月	平成25年 12月	1,500
㈱ウェルパーク	川崎市 多摩区	ドラッグ ストア事業	川崎中野島店	新設店舗	76	429	平成25年 1月	平成25年 4月	360
	埼玉県 所沢市		調剤薬局 新所沢店	新設店舗	11	55	平成25年 4月	平成25年 7月	30
	東京都 町田市		町田金森店	新設店舗	86	567	平成25年 7月	平成25年 9月	280

(注) 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であり、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の新設計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画未完了は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額		売場面積 (㎡)	着工及び 完了予定年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了予定	
㈱いなげや ㈱クックサン	東京都 清瀬市	スーパー マーケット 事業	エスビー 清瀬店	新設店舗	134	4	300	平成25年 10月	平成26年 1月	360
	東京都 港区		白金台店	新設店舗	390	60	1,000	平成25年 12月	平成26年 3月	1,400
	未定		未定 3店舗	新設店舗	未定	未定	未定	未定	未定	未定

(注) 1. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 各設備資金の調達につきましては、自己資金及び借入金にて行う予定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	52,381,447	52,381,447		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		52,381		8,981		13,598

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はございません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,643,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,400,400	464,004	
単元未満株式	普通株式 37,847		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		464,004	

(注) 自己株式5,943,275株のうち、5,943,200株については、「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、75株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,943,200		5,943,200	11.35
計		5,943,200		5,943,200	11.35

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	I R担当 兼管理本部長	取締役	I R担当兼管理本部長 兼財務グループマネ ジャー	大庭寿一	平成25年7月1日
取締役	販売本部長	取締役	販売本部長 兼FM本部長	島本和彦	平成25年8月5日
取締役	ロジスティクス本部長 兼製造部長	取締役	物流本部長 兼製造部長	水口嘉徳	平成25年8月5日
専務 取締役	店舗開発担当 兼グループ管理本部担 当 兼社長室担当	専務 取締役	店舗開発担当 兼管理本部担当 兼社長室担当	藤本勇	平成25年10月1日
取締役	I R担当 兼グループ管理本部長	取締役	I R担当 兼管理本部長	大庭寿一	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,511	6,874
売掛金	2,438	2,994
有価証券	6,000	16,000
商品及び製品	7,636	8,421
仕掛品	7	6
原材料及び貯蔵品	249	263
その他	6,293	4,927
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	39,136	39,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,132	12,856
土地	18,029	20,107
その他(純額)	3,671	4,467
有形固定資産合計	33,833	37,431
無形固定資産		
のれん	1,658	1,582
その他	810	1,128
無形固定資産合計	2,468	2,711
投資その他の資産		
投資有価証券	4,530	4,871
差入保証金	10,802	10,660
その他	3,180	3,182
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	18,488	18,690
固定資産合計	54,789	58,833
資産合計	93,926	98,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,113	26,969
短期借入金	-	491
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,640
未払法人税等	1,302	242
役員賞与引当金	34	-
ポイント引当金	1,296	995
その他	8,140	8,903
流動負債合計	34,888	39,243
固定負債		
長期借入金	4,038	2,875
退職給付引当金	1,695	2,311
資産除去債務	2,952	3,091
その他	3,328	3,447
固定負債合計	12,015	11,726

負債合計

46,903

50,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	28,802	28,843
自己株式	6,118	6,118
株主資本合計	45,263	45,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461	1,680
その他の包括利益累計額合計	1,461	1,680
少数株主持分	297	366
純資産合計	47,022	47,350
負債純資産合計	93,926	98,321

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	167,449	173,492
売上高	161,432	167,429
売上原価	117,854	121,624
売上総利益	43,578	45,804
営業収入	6,016	6,063
営業総利益	49,595	51,868
販売費及び一般管理費	47,627	50,675
営業利益	1,967	1,192
営業外収益		
受取利息	59	52
受取配当金	71	78
助成金収入	80	77
その他	136	166
営業外収益合計	347	374
営業外費用		
支払利息	73	56
その他	6	7
営業外費用合計	79	64
経常利益	2,235	1,503
特別損失		
固定資産処分損	48	29
減損損失	549	-
その他	28	-
特別損失合計	626	29
税金等調整前四半期純利益	1,609	1,473
法人税、住民税及び事業税	454	603
法人税等調整額	283	56
法人税等合計	738	659
少数株主損益調整前四半期純利益	870	813
少数株主利益	51	75
四半期純利益	819	738

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	870	813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	218
その他の包括利益合計	90	218
四半期包括利益	961	1,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	910	956
少数株主に係る四半期包括利益	51	75

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末日および当第3四半期連結会計期間末日がそれぞれ金融機関休業日にあたり、末日期限決済分は翌営業日に決済処理しております。このため、それぞれの期末日現在では、次の未決済負債残高が増加しており、また、それに見合う手許流動性資金(「現金及び預金」ならびに「有価証券」)が増加しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
買掛金	8,279百万円	9,523百万円
その他(流動負債)	1,153	1,811
計	9,433	11,334

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,005百万円	2,012百万円
のれんの償却額	25百万円	75百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成24年9月30日	平成24年11月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成25年9月30日	平成25年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	133,480	26,759	160,239	1,193	161,432		161,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	5,364	5,365	5,365	
計	133,481	26,759	160,240	6,557	166,798	5,365	161,432
セグメント利益	1,215	511	1,727	345	2,073	106	1,967

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	139,489	26,846	166,336	1,093	167,429		167,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	5,533	5,534	5,534	
計	139,490	26,846	166,336	6,626	172,963	5,534	167,429
セグメント利益	262	720	983	365	1,348	156	1,192

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負及び農業経営であります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円65銭	15円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	819	738
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	819	738
普通株式の期中平均株式数(株)	46,438,776	46,438,327

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年1月28日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社クックサンを吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

スーパーマーケット事業では現在、「惣菜強化」を柱とした営業力強化に全社をあげて取り組んでおります。今後も惣菜部門と生鮮部門など他の部門との連携をさらに強化していくこと、また、グループ事業全体の経営資源の集中と効率化を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成26年1月28日
合併契約締結日	平成26年1月28日
合併期日(効力発生日)	平成26年4月1日(予定)

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社クックサンにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社クックサンは解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

株式会社クックサンは、当社の100%子会社であるため、新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の概要(平成25年3月期)

名称	株式会社クックサン			
財政状態及び経営成績	資本金	100百万円	営業収益	18,545百万円
	純資産	5,199百万円	経常利益	193百万円
	総資産	7,559百万円	当期純利益	84百万円
事業内容	惣菜・寿司の加工・販売業			

4. 合併後の状況

当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

なお、これによる連結業績への影響はありません。

2【その他】

第66期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年10月29日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・348百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・7円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成25年11月22日

（注）平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

株式会社いなげや

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤 洋 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千 保 有 之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新 藤 弘 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。